

## 4 財政状態（貸借対照表）について

### (1) 財政状態の概括

貸借対照表に示される財政状態は、次表のとおりである。前年度と比較すると、資産は4.0%、負債は3.7%、資本は6.8%増加している。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
<b>資 産</b>	127,921,516	100	123,040,238	100	4,881,278	4.0
固定資産	120,259,496	94.0	118,373,726	96.2	1,885,770	1.6
流動資産	7,662,020	6.0	4,666,512	3.8	2,995,508	64.2
<b>資産合計(総資産)</b>	<b>127,921,516</b>	<b>100</b>	<b>123,040,238</b>	<b>100</b>	<b>4,881,278</b>	<b>4.0</b>
<b>負 債</b>	114,607,927	89.6	110,570,541	89.9	4,037,386	3.7
固定負債	60,443,850	47.2	59,327,310	48.2	1,116,540	1.9
流動負債	11,098,647	8.7	10,451,089	8.5	647,558	6.2
繰延収益	43,065,430	33.7	40,792,142	33.2	2,273,288	5.6
<b>資 本</b>	13,313,589	10.4	12,469,697	10.1	843,892	6.8
資本金	9,426,344	7.4	9,146,344	7.4	280,000	3.1
剰余金	3,887,245	3.0	3,323,353	2.7	563,892	17.0
<b>負債資本合計</b>	<b>127,921,516</b>	<b>100</b>	<b>123,040,238</b>	<b>100</b>	<b>4,881,278</b>	<b>4.0</b>

### (2) 資 産

#### ア 固定資産

前年度と比べ、1.6%増加している。これは、主に、管渠建設に伴う構築物が増加したことによる。

#### イ 流動資産

前年度と比べ、64.2%増加している。これは、主に、国縣市補助金に係る未収金が増加したことによる。

### (3) 負 債

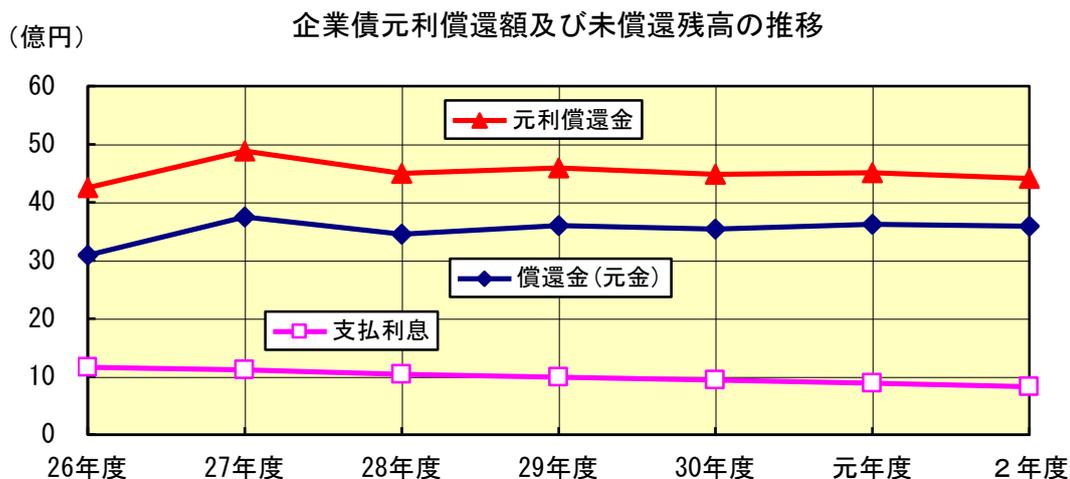
#### ア 固定負債

前年度と比べ、1.9%増加している。これは、主に、建設改良費等の財源となる企業債が増加したことによる。

#### イ 流動負債

前年度と比べ、6.2%増加している。これは、主に、固定負債からの振替により他会計借入金が増加（皆増）したことによる。

企業債の本年度末未償還残高は、合計で640億9,288万7千円となっており、前年度より18億475万7千円増加している。過去7年間の推移は、次表のとおりである。



(単位:千円)

区分	償還金(元金)	支払利息	元利償還金	借入額	未償還残高
平成26年度	3,093,976	1,160,032	4,254,008	3,007,100	57,335,143
平成27年度	3,753,681	1,123,191	4,876,872	3,889,000	57,470,463
平成28年度	3,454,144	1,045,237	4,499,381	3,299,000	57,315,318
平成29年度	3,597,742	994,284	4,592,026	5,909,700	59,627,277
平成30年度	3,540,182	939,868	4,480,050	4,126,700	60,213,795
令和元年度	3,617,264	888,615	4,505,879	5,691,600	62,288,130
令和2年度	3,586,243	826,801	4,413,044	5,391,000	64,092,887

(備考) 各数値については千円単位で表示しており、表中で未償還残高を算出した場合と異なるものがある。

## ウ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金等については、長期前受金として繰延収益に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化することとなっている。

本年度は、前年度と比べ、5.6%増加している。これは、主に、長期前受金の増加によるものである。

#### (4) 資 本

##### ア 資本金

令和元年度の未処分利益剰余金の一部を資本金へ組み入れたことにより、本年度は、3.1%増加している。

##### イ 剰余金

###### ① 資本剰余金

非償却資産の取得や除却済資産に充てられた補助金等に相当する額は、資本剰余金として計上することとなっている。本年度は、前年度に続き増減はない。

###### ② 利益剰余金

令和元年度の未処分利益剰余金を処分し、資本金への組入れと減債積立金への積立てを行っており、年度末に、当年度純利益が加算されている。

本年度は、前年度と比べ、59.4%増加している。これは、減債積立金や当年度純利益が増加したことによる。